

【主な出来事】

- 3日、プラホトニク民主党第一副党首の訪米。
- 3～20日、米・モルドバ共同軍事演習実施。

1. 内政

大統領選に向けた動き

▼6日、サンドゥ元教育大臣の発言。

- ・右派統一候補擁立の重要性に言及。

▼7日、ウサティ「我らの党」党首の発言。

- ・ブラフ・ガガウズ長官が大統領候補となれば支持する旨表明。他方で、「尊厳と真実」党及び社会党と共に統一野党候補を擁立する可能性にも言及。

- ・16日、ブラフ長官は自身の出馬の可能性を否定。

▼12日、プラホトニク民主党第一副党首の発言。

- ・大統領選挙への自身の出馬の可能性を否定。

▼14日、ドン社会党党首の発言。

- ・左派・右派の双方が野党による協力して政府に対抗することを呼びかけつつ、統一候補について合意できる可能性はないとして、左派・右派がそれぞれの候補を擁立することを主張。

- ・また、自らがプラホトニク氏の支援を得た候補であるとの噂を否定。

議会

▼12日、議員行動規範を採択。

政府

▼4日、代行内閣の権限を制限する法案策定。

- ・公共部門の施策のみが可能となり、外交政策の実施、国際約束の締結、内閣改造、政府部局の長の任免等に係る権限が制限される。

その他

▼15日、「行動と連帯」党(PAS)創立会合開催。

- ・サンドゥ元教育相を党首として正式に選出。同党首によれば既に7,000名が加入している。

2. 外交

▼2日、オランダは当地大使館開設の意向を表明。

- ・対モルドバ最大投資国の一つで、直接外国投資の18%。

▼3日、プラホトニク民主党第一副党首の訪米。

- ・シンクタンク「Atlantic Council」による招待。カルムイク経済相を団長とするモルドバ代表団の一員として。
- ・ヌーランド米国務次官補と会談。「プ」からモルドバ政府・議会の改革意思を確認、「ヌ」から支援継続の意向を確認。
- ・スネルIMF理事(モルドバ担当)と会談、改革状況につき協議。ウォラック国際問題民主研究所所長とも会談。

- ・5日、当地米国大使館は、「プ」副党首は政府ではなく与党連合の代表者としてヌーランド次官補と会談したのであり、米国が「プ」副党首を支持していることを意味しない旨釈明。

▼3～4日、ガルブル外相のブラハ訪問。

- ・ヴィシエグラード・グループと東方パートナーシップ諸国の会合に出席。ハンガリー、チェコの外相、ハン欧州委員らとも会談。

▼7日、プリンケン米国務副長官のルーマニア訪問。

- ・対モルドバ支援につき協議。「プ」副長官より、過去数ヶ月のモルドバの改革努力とルーマニアの支援を高く評価。

▼5月14日、「ヨーロッパの日」文化週間開幕。

- ・開会式にはティモフティ大統領も出席。スピーチに於いて、モルドバによる欧州の選択が不可逆であることを強調。

3. 経済

▼IMFミッションの来訪予定。

- ・5月23～27日の予定。但し交渉マンドートは無し。

- ・13日、カンドゥ議長は、交渉マンドートを有するミッションは6月に来訪予定であるとした。

▼5日、中銀はインフレ・ターゲット引き下げ。

- ・2016年:10.1%から7%, 17年:6.6%から4.8%に。

▼2016年政府予算案概要。(6日、財務省)

- ・歳入314億レイ、うち27億レイが外国からの財政支援、9億レイが同じく無償支援。他方で歳出は356億レイで、見込まれる財政赤字は対GDP比3.2%。

- ・国家債務は561億レイ(対GDP比42%)まで増大の見込み。うち210億レイが国内、351億が対外債務。

- ・同予算案は近く議会に送付され、6月初頭に採択される見込み。

▼EBRDによるモルドバ経済予測。(11日)

- ・2016年の経済成長は0%, 2017年は2%。

経済協力

▼12日、世銀による Tudora 国境ポイント改修支援。

- ・総額1,280万レイの融資。

▼12日、スウェーデンによるDCFTA実施支援。

- ・総額430万ドルで、議会に対して行われる。

▼12日、EBRD及びEUによるDCFTA関連支援。

- ・ジョージア、モルドバ及びウクライナにおけるビジネスを対象とするもので、EBRDが3.8億ユーロを融資、EUが1,900万ユーロ相当の技術支援を実施。

▼13日、ガガウズ及びタラクリアへの農業支援開始。

- ・EU及びUNDPによるもの。650万ユーロ。

▼13日、オーストリアとスイスによる共同プロジェクト開始。

- ・水供給・下水システム強化関連。総額440万ユーロ。

4. トランスニストリア

▼4月29日、「政府」はシェリフの融資受入を決定。

- ・無利子。公務員への未払い給与支払いに充てられる。

▼5日、「1+1」会合実施(於:キシニョフ)

- ・バラン副首相とイグナチェフ「外相」代行。環境、教育、鉄道、道路運輸、経済問題等につき協議。

▼9日、ティラスポルにて軍事パレード実施。

- ・駐留ロシア軍部隊も参加。モルドバ外務省は反発。

▼10～12日、Meier-Klodt 独OSCE議長国代表の訪問。

- ・バラン・副首相、イグナチェフ「外相」代行らと会談。
- ・同代表は、「5+2」交渉が6月初頭にもベルリンで再開されるとの見通しを表明。

▼12日、最高会議は、選挙法改正を可決(第一読)。

- ・大統領選挙成立のための最低投票率につき、従来の50%から25%に引き下げ。域内の有権者数が低下しており、2015年11月の議会選挙における投票率が47%であったことがその理由。(参考:議会選挙の最低投票率は25%。)
- ・シェフチュク「大統領」はこれに反対。

▼「ト」の人口。(13日報道)

- ・2015年国勢調査の暫定結果によれば、47万5,665名。うち男性45.4%、女性54.6%で、農村部住民が30.1%、都市部住民が69.9%。
- ・2004年と比較して14.3%減少。

▼「ト」国立大学による世論調査結果。(13日報道)

- ・自らの国籍についての認識は、トランスニストリア53.1%、ロシア25.1%、モルドバ9.7%、ウクライナ5.9%。
- ・「ト」の独立とその後のロシアとの統合支持が71.7%、「ト」の独立とその後のEU統合支持が18.2%。
- ・82%がロシア軍撤退に反対。

5. その他の情勢

▼米・モルドバ軍事演習'Dragon Pioneer 2016'。

- ・3日、米兵200名と戦闘車両58台が到着。共同演習は20日まで実施。その後戦闘車両はモルドバ側に供与。
- ・社会党は「NATOは不要」とのプラカードを掲げて反対。モルドバの中立規定に反するとして、議会の特別会合を要求するも、必要数の議員の賛成が得られず。
- ・我らの党も憲法の中立規定に反するとして批判。
- ・シャルル国防相は、9日の戦勝記念日に際してキシニョフ市内に米軍備品を展示する意向を表明。ティモフティ大統領はこれを批判(米との共同演習自体は擁護)。最終的に展示は8日に実施された。

▼4月28日、ガガウズ自治区教育法の採択。

- ・ガガウズ自治区議会は、学校におけるガガウズ語によるガガウズ歴史・文化教育の必須化等を含む教育法を採択。
- ・モルドバ教育省は、公聴会の未実施など手続違反を理由に同法を批判。

6. 各種統計

▼世論調査(公共政策研究所、4日)

- ・76.5%が選挙が自由でも公正でもないと考えている。
- ・信頼する機関:教会(78.6%)、市役所(47.8)、メディア(41.5)、警察(25.8)、NGO(23.6)、政府(7.4)、議会(6.8)、大統領(5.9)。
- ・信頼する政治家:サンドゥ(31)、ドドン(27.8)、ウサトゥイ(27.6)、ナスタセ(22.2)、キルトアカ(17.4)、フィリップ(14.7)、レアンカ(12.7)、ヴォローニン(11.1)、カンドゥ(10.5)、ゲルマン(8.9)、ルプ(6.9)、ギンプ(5.4)、ブラホトニク(1.8)。
- ・大統領候補支持率:ドドン(18.5)、サンドゥ(12.9)、ナスタセ(7.7)、ヴォローニン(4.8)、レアンカ(2.6)、ルプ(2.2)。
- ・政党支持率:社会党(28)、我らの党(19)、行動と連帯党(17.4)、尊厳と真実党(14%)、共産党(8)、民主党(3.1)、欧州人民党(3)、自由党(1.7)、自由民主党(0.4)。
- ・ユーラシア経済同盟支持46.8%、EU支持35.6%。

(了)